

東京大学都市工学教室 正員 太田勝敏

1. 研究目的

ゾーン別発生トリップ数の推定にあたって、従来の地域的(ゾーン)集計値(平均、合計)を直接に対象とした「ゾーンモデル」と、トリップの行動単位としての世帯を対象とした「世帯モデル」の2方法を理論的および実証的に比較検討すること。

2. モデルの構造とゾーン別トリップ数の推定

ここでいう(非集計)世帯モデルとはトリップ行動に固有な意志決定単位としての世帯のトリップ発生量(y_{ij})は、その世帯特性(例えば世帯人員)を独立変数(x_{kj})とする線型モデルで表わされると仮定したものである。一方、ゾーン平均モデルは、ゾーンの世帯当たり平均トリップ数(\bar{y}_j)は、そのゾーンに住む世帯の平均的特性(e.g. 平均世帯人員)，またゾーン合計モデルは、ゾーン総発生トリップ数(Y_j)は、そのゾーンの世帯の合計的特性(e.g. 居住人口)，を独立変数(\bar{x}_{kj} , X_{kj})とする線型モデルで表わされると仮定したものである。これらの3モデルが集計レベルは異なるが同一の世帯特性を独立変数として用ひるとすると、それが次式のようになる。

$$\text{世帯モデル} \quad y_{ij} = \sum_k a_k x_{kj} + \epsilon_{ij}, \quad x_{0ij} \equiv 1 \quad (\text{定数項}) \quad ①$$

$$\text{ゾーン平均モデル} \quad \bar{y}_j = \sum_k b_k \bar{x}_{kj} + v_j, \quad \bar{x}_{0j} \equiv 1 \quad (\text{''}) \quad ②$$

$$\text{ゾーン合計モデル} \quad Y_j = \sum_k c_k X_{kj} + \xi_j \quad ③$$

ただし、小文字は世帯当たりの非集計値が「し」平均値を示し、大文字はゾーン合計値を示す。また「-」はゾーン平均値であることを示す。

$i (= 1, 2, \dots, N_j)$, $j (= 1, 2, \dots, S)$, $k (= 0, 1, 2, \dots, P)$ は、それぞれ世帯、ゾーン、独立変数を表す。 N_j はゾーン j の純世帯数である。

ϵ_{ij} , v_j , ξ_j は、よく乱項でこれらは平均値は 0 と仮定する。

a_k , b_k , c_k は、各モデルのパラメータである。

ゾーン別トリップ発生量(Y_j)の推定は、次のようにして行なわれる。

$$\text{世帯モデル} \quad \hat{Y}_j = \left(\sum_{k=1}^P \hat{a}_k \right) \times N_j / n_j = N_j \cdot \left(\sum_k \hat{a}_k \bar{x}_{kj} \right) \quad ④$$

$$\text{ゾーン平均モデル} \quad \hat{Y}_j = N_j \times \bar{y}_j = N_j \cdot \left(\sum_k \hat{b}_k \bar{x}_{kj} \right) \quad ⑤$$

$$\text{ゾーン合計モデル} \quad \hat{Y}_j = \sum_k \hat{c}_k X_{kj} \quad (= N_j \cdot \left(\sum_k \hat{c}_k \bar{x}_{kj} \right)) \quad ⑥$$

ただし、「-」は推定値であることを示す。将来の予測では、 \hat{N}_j , \hat{x}_{kj} となる。

世帯モデルの場合、ゾーンの標本世帯数を n_j ($\leq N_j$) としている。

3. 理論的考察

ゾーンモデルでは、トリップ行動の主要な意志決定単位である世帯を地域的に集計する過程で各世帯の行動様式の違いがあいまいになってしまふという根本的な問題がある。モデルの推定に伴う問題を明らかにするために、世帯モデルをゾーン平均レベルに集計すると次式のようになる。

$$\bar{y}_j = \sum_i y_{ij} / N_j = \sum_k a_k \cdot \left(\sum_i x_{kj} / N_j \right) + \sum_i \epsilon_{ij} / N_j = \sum_k a_k \bar{x}_{kj} + \bar{\epsilon}_j \quad ⑦$$

この結果を並ぶちよりーン平均モデル(③)と比較すると次の関係式を得る。

$$b_k = a_k, k=0,1,2,\dots,p : v_j = \bar{e}_j = \sum_{i=1}^N e_{ij}/N_j \quad ⑧$$

同様にして、世帯モデルとヨーーン平均モデルをヨーーン合計レベルに集計すると次の関係式を得る。

$$c_k = a_k, C_k = b_k, k=0,1,2,\dots,p : \xi_j = \sum_{i=1}^N e_{ij}, \xi_j = N_j v_j \quad ⑨$$

従って、この3モデルのパラメータには、地域的集計による偏り(aggregation bias)はなく、同一であることがわかる。差は、パラメータ推定に通常の最小二乗法(OLS法)を用いる時のおく乱項の仮定にある。即ち、OLS法ではおく乱項の平均は0、分散は一定(homoscedasticity)、かつ相間に無相関と仮定しているが、この内、平均値が0と無相関性につけては、この3モデルで適合性があることは、②、④より容易に示される。分散につけては、トリップ行動単位の世帯レベルで一定とするのが妥当であると示され、この場合、対応するヨーーンモデルでは分散が不均一となり、OLS法によりパラメータを推定すると、偏りはないが推定誤差が大きくなるはずである。

さらに、地域的集計に伴い、いわゆる ecological correlation により整数間の相關係数が行動単位のものと異なり、これがヨーーンのほうによくても変化すること、そして、用いられる集計データに標本誤差が入り、パラメータ推定値の精度が下ることがモデル推定上の主要問題となる。

ヨーーン別トリップ数の推定精度は、基本的に同一のモデル構造であるため理論的には同じであるが、ヨーーンモデルでは、パラメータ推定値の誤差が大きいため精度が劣るはずである。尚、④、⑤、⑥式で明らかのように、独立変数の推定値の精度は同一である。

4. ケース・スタディ

広島のパーソントリップデータ(抽出率5%、拡大前)を用いて、上記の理論的考察の結果の検討を行なった。(下表) ヨーーン合計モデルは定数項を含め③式と異なるが、 $b_k = a_k$ が大検定から伏せた限界の計算より証明され、またヨーーンモデルのパラメータ推定値の精度のあることより、小値が小さくなるより確認された。また、サンプル時のヨーーン別トリップ数の推定では、世帯モデルは、標本世帯をさらに10%の抽出率でサンプリングしたものを対象としたのにそれがわからず、精度が良くてヨーーンモデルの結果と比べ、殆ど遜色がないことがわかった。

5. 結論

ここで検討した世帯モデルは、その理論的妥当性、目的(ヨーーン別トリップ発生量の推定)、推定に伴うコスト(データ、推定手数)の点で、ヨーーンモデルよりも一概に勝れていたこと以上の理論的および実証的分析に満足された。

表. 集計レベルの費用とトリップ発生モデルの分析 - 広島・全世帯・全目的トリップ-

モデル名	データ数 世帯数	従属性質 平均値	モデルの構造	原レベル R^2 %SE	ヨーーン合計レベル R^2 %SE
世帯モデル (10%)	1108	8.962	$y = 1.655 + 1.929x_1 + 1.015x_2$ (19.2) (9.92)	.284	52.8% .981 10.9%
ヨーーン平均モデル	102	8.850	$\bar{y} = 2.000 + 1.614\bar{x}_1 + 2.735\bar{x}_2$ (1.91) (5.60) (2.06)	.303	10.8 .985 9.9
ヨーーン合計モデル	102	976.55	$Y = 7.588 + 2.002X_0 + 1.372X_1 + 4.576X_4$ (1.72) (4.65) (5.99)	—	— .986 9.8

注 1. 独立変数は $k=1$ 世帯人員、 $k=4$ 乗用車数、 X_0 はヨーーン絶世帯数である。

2. () 内は 大値を示す。

3. ヨーーンモデルでは 11368 世帯を 102 ヨーーンに集計したものモデルと見てよい。

4. 5% がまじ 1% をサンプリングした世帯モデルでは、%SE は 10.7% および 16.1% である。